

平成25年度帯広市産業経済実態調査報告書（概要版）

1. 調査の概要

(1) 趣旨

「帯広市産業振興ビジョン」（平成21年2月策定）見直しの基礎資料、及び今後の個別支援の参考とするため実施。

(2) 実施体制

帯広市産業経済実態調査分析チーム（帯広市を含む8機関により構成）で分析
帯広市産業振興会議において論点整理

(3) 内容

①アンケート調査（回収数：867件） ②ヒアリング調査（訪問数：267件）

【表1】アンケート調査送付・回収数

業種	送付数	回収数	回収率
建設	955件	290件	30.4%
製造	305件	168件	55.1%
卸・小売・サービス	1,823件	384件	21.1%
分類不明	—	25件	—
計	3,083件	867件	28.1%

【表2】アンケート回答者の属性

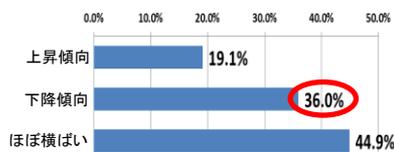
業種	小企業	中企業	大企業	計
建設	242件	50件	14件	306件
製造	112件	28件	4件	144件
卸・小売・サービス	208件	146件	38件	392件
分類不明	—	—	—	25件
計	562件	224件	56件	867件

2. 調査結果及びビジョン見直しに向けた論点整理

(1) 中小企業の経営基盤の強化

- 顧客・販売先の減少を主な要因として、売上が下降傾向にある事業者が全体の4割弱（図1）
- 原材料費・人件費・燃料費の上昇、雇用維持（建設）、商店街の担い手不足（卸・小売・サービス）も課題
- 営業エリアの拡大、顧客とのコミュニケーション、異業種参入などの動き
- 融資（図3）や各種相談、情報発信などに期待

【図1】過去5年間の売上の動向



【論点1】経営基盤強化に向けた事業者、商店街、団体などの自発的な取り組みを促進するためには、どのような方法が効果的か。

(2) 産業者・担い手の育成

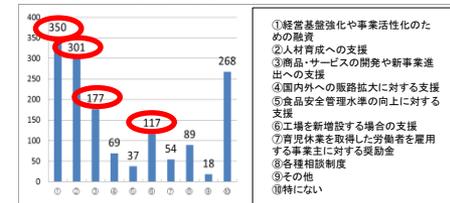
- 技術習得に要する時間、業界全体の魅力、若手人材の早期退職などを主な要因として、人材確保が困難と考えている事業者が全体の4割弱（図2）
- 公共工事の増加、消費税増税に伴う駆け込みなどに伴う需要増も背景（建設）
- 採用地域・年齢層の拡大、通年雇用の工夫、関係機関との意見交換、学校へのPR活動などの動き
- 人材に関する情報提供などに期待

【図2】人材の育成・確保に関する課題



【論点2-1】必要な人材を安定的に確保するために、地域や業界の魅力の再発見・発信、及び人材の発掘・定着を、どのような方法で行うことが効果的か。

【図3】利用してみたい支援制度

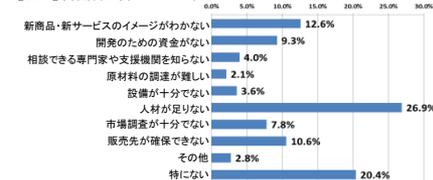


【論点2-2】時間や資金面の負担を抑えながら、後継者や技術者などをはじめ、事業者が必要とするスキルや仕事への適性などを備えた人材を長期的にわたって持続的に育成するためには、どのような方法が効果的か。

(3) ものづくり産業の活性化

- 地元産原料の活用や付加価値向上など、新たな商品やサービスの開発に意欲的な事業者が多数
- 企業や大学・試験研究機関と連携し、調査分析、既存商品の改善、新商品開発に取り組む事例も
- 具体的商品開発に進んでいない事例も散見され、人材や資金面での課題のほか（図4）、域内で連携可能な企業や大学・試験研究機関がないなどの声も
- 新商品開発に対する支援に期待（図3）

【図4】新商品・新サービス開発の課題



【論点3-1】資金・時間・人・情報などさまざまな制約がある中小企業が、数多くチャレンジできるようにするには、どのような方法が考えられるか。

- 顧客・販売先の減少を主な要因として、売上が下降傾向にある事業者が全体の4割弱（図1）
- 営業部門の人材不足や営業拠点の少なさなど、営業力に課題があり、ターゲットの見極めや効果的なPRの必要を感じる事業者も（図5）
- 物産展・商談会等への参加、営業エリアの拡大、顧客とのコミュニケーションなどの動き
- 成功事例の紹介や、コーディネート機能に期待

【図5】課題となっている経営資源

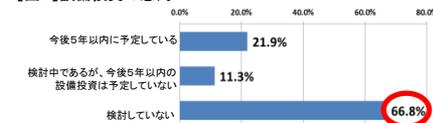


【論点3-2】域内外へ出荷・販売を大きく増やすには、中小企業にとって十分な対応が難しい営業活動をどのような方法で促進・支援するのが効果的か。

(4) 産業基盤の強化

- 先行きの不透明感や資金不足などから、設備投資を検討していない事業者が多数（図6）
- 既存設備の修繕、営業車両の更新意向は多く、一部に再生可能エネルギーや増産・新商品生産の投資の動きも
- 工場の新増設に対する支援に期待（図3）

【図6】設備投資の意向



【論点4】域外とのつながりを深めつつ、域内企業の競争力を高めていくには、どのようなインフラが求められるか。

(5) 集客・交流産業の振興

- 道東道開通、ガーデン街道、ダブルトラック化などに伴い、入り込み客増加を実感しているとの声
- 独自性のある体験メニューやツアー商品の提供の動き
- 観光拠点や大規模イベントなどを通じた交流人口の増加に期待

【論点5】交流人口を拡大し、域内への波及効果を生み出すため、滞在型観光客や外国人観光客など、この地域を訪れるお客様に最大限の価値や満足感を提供するとともに、地域の魅力の向上や発信をどのような方法で行っていくことが効果的か。